

# 四 半 期 報 告 書

(第 9 期第 1 四半期)

自 2023年 4 月 1 日  
至 2023年 6 月 30 日

株式会社 J E R A

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月10日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 J E R A

**【英訳名】** JERA Co., Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO兼COO 奥田 久栄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

**【電話番号】** 03-3272-4631 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 坂部 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

**【電話番号】** 03-3272-4631 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 坂部 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 J E R A 西日本支社  
(愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	893,885	935,918	4,737,870
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	54,564	250,582	102,264
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	27,868	178,477	17,847
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	216,521	281,591	243,155
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,898,832	2,289,315	2,022,874
総資産額 (百万円)	10,188,882	9,092,131	9,172,358
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	1,393.42	8,923.88	892.40
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.6	25.2	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△281,258	488,236	450,710
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△99,262	△28,470	△369,452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321,372	△224,037	796,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	417,401	1,660,244	1,360,906

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度末より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値をIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っている。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社等及び持分法適用関連会社等）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

##### ①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ802億円減少し9兆921億円となった。これは、現金及び現金同等物は増加したものの、売掛金の減少に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ資産の減少等によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,372億円減少し6兆7,954億円となった。これは、有利子負債の減少に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ負債の減少等によるものである。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替換算調整勘定の増加等から、前連結会計年度末に比べ2,569億円増加し2兆2,966億円となった。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、25.2%となった。

##### ②経営成績

売上収益は、電力販売における収入単価の上昇等により、前第1四半期連結累計期間に比べ420億円増加し9,359億円となった。また、石炭価格下落の影響や期首燃料在庫単価影響、燃料事業の利益の減少等はあったものの、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグ）による差損益の改善や海外・再エネ発電事業の利益増加等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,506億円増加し1,784億円となった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更し、「調整額」に含めて記載していた一部の連結グループ内の取引に係る調整額を「国内火力・ガス事業」に含めて記載する方法に変更している。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき、組み替えた数値で比較を行っている。

##### [燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の減少等から、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ237億円減少し366億円となった。

##### [海外・再エネ発電事業]

海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行っており、2021年度に実施した海外発電案件の減損戻入益や海外IPP事業の増益の影響等から、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ328億円増加し313億円となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売等を行っており、石炭価格下落の影響や期首燃料在庫単価影響等はあったものの、期ずれによる差損益の改善等から、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,408億円増加し1,090億円となった。

(億円)

	2023/1Q(A)		2022/1Q(B)		増減(A-B)	
	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)
燃料事業	1,287	366	1,922	604	▲634	▲237
海外・ 再工不 発電事業	56	313	9	▲14	47	328
国内火力・ ガス事業	10,707	1,090 (▲462)	10,190	▲318 (655)	517	1,408 (▲1,118)
調整額※	▲2,692	14	▲3,183	7	490	7
連結財務 諸表計上額	9,359	1,784 (231)	8,938	278 (1,252)	420	1,506 (▲1,020)

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度末に比べ2,993億円増加し、1兆6,602億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の収入は、前第1四半期連結累計期間に比べ7,694億円増加し4,882億円となった。これは、当社棚卸資産の減少のほか、期ずれによる差損益の改善に伴う税引前四半期利益の増加、燃料トレーディング事業を営む子会社の取引に伴う証拠金の減少等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出は、前第1四半期連結累計期間に比べ707億円減少し284億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ8,402億円増加し4,597億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ5,454億円減少し2,240億円の支出となった。これは、主に短期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還による支出の増加等によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上収益の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績及び主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

なお、国内火力・ガス事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
発電電力量 (百万kWh)	52,847	47,487

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
販売電力量 (百万kWh)	57,856	48,141
販売額 (百万円)	979,548	1,066,891

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比 (%)	払出量	前期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	1,856,746	4,094,203	88.0%	4,065,741	90.5%	1,885,208
重油 (kL)	18,702	90,401	804.6%	40,109	415.0%	68,994
原油 (kL)	—	—	—	—	—	—
LNG (t)	1,551,481	5,541,290	81.0%	5,727,206	89.0%	1,365,566

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間において、運転を開始した設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	姉崎新 2号	646.9	2020年2月	2023年4月
JERAパワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	横須賀 1号	650	2019年8月	2023年6月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。  
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	20,000,000	—	100,000	—	25,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1)②発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際財務報告基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,360,906	1,660,244
営業債権及びその他の債権		978,023	736,934
棚卸資産	13	447,760	397,730
デリバティブ資産	13	1,566,179	1,514,483
その他の金融資産		128,883	122,536
その他の流動資産		78,761	88,683
流動資産合計		4,560,516	4,520,612
非流動資産			
有形固定資産	7	2,387,868	2,376,553
使用権資産		323,074	342,938
無形資産		59,500	57,493
持分法で会計処理されている投資		1,112,770	1,142,891
デリバティブ資産	13	434,487	384,007
その他の金融資産	13	126,657	125,703
繰延税金資産		146,811	120,457
その他の非流動資産		20,671	21,474
非流動資産合計		4,611,841	4,571,519
資産合計		9,172,358	9,092,131

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		670,069	582,417
社債及び借入金		1,007,131	801,594
リース負債		55,242	65,271
デリバティブ負債	13	1,464,274	1,439,646
その他の金融負債		160,845	90,054
その他の流動負債		140,041	157,475
流動負債合計		3,497,604	3,136,459
非流動負債			
社債及び借入金	8,13	2,503,690	2,587,687
リース負債		286,338	302,169
デリバティブ負債	13	463,552	388,087
その他の金融負債	13	219,595	214,510
繰延税金負債		22,360	27,508
その他の非流動負債		139,511	139,014
非流動負債合計		3,635,048	3,658,977
負債合計		7,132,652	6,795,436
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		1,179,533	1,164,742
その他資本性金融商品		199,392	199,392
利益剰余金		319,777	498,459
その他の資本の構成要素		224,170	326,721
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,022,874	2,289,315
非支配持分		16,831	7,378
資本合計		2,039,705	2,296,694
負債及び資本合計		9,172,358	9,092,131

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6, 10	893, 885	935, 918
売上原価		△757, 883	△668, 381
売上総利益		136, 001	267, 536
販売費及び一般管理費		△36, 424	△37, 399
その他の収益	11	339	754
その他の費用	12	△15, 554	△2, 635
持分法による投資損益 (△は損失)		15, 273	26, 949
営業利益	6	99, 636	255, 206
金融収益		2, 258	16, 127
金融費用		△47, 329	△20, 751
税引前四半期利益		54, 564	250, 582
法人所得税費用		14, 705	△47, 476
四半期利益		69, 270	203, 105
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27, 868	178, 477
非支配持分		41, 402	24, 628
四半期利益		69, 270	203, 105

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		69,270	203,105
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		2,051	130
確定給付型退職給付制度の再測定		△1,152	197
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		△2	9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		83,473	71,468
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の変動額の有効部分		95,074	48,186
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		19,039	△3,764
税引後その他の包括利益		198,483	116,227
四半期包括利益		267,754	319,333
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		216,521	281,591
非支配持分		51,233	37,742
四半期包括利益		267,754	319,333

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
2022年3月31日残高		5,000	1,255,435	342,963	77,035	35,956	8,468
四半期利益				27,868			
その他の包括利益					73,657	114,098	2,023
四半期包括利益合計				27,868	73,657	114,098	2,023
資本剰余金から資本金 への振替		95,000	△95,000				
配当金	9		△37,964	△45,135			
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素							△608
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				△1,126			
非金融資産の取得価額 への振替						△295	
非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動	13		40,846				
所有者との取引額等合計		95,000	△92,117	△46,261	—	△295	△608
2022年6月30日残高		100,000	1,163,317	324,570	150,692	149,760	9,883

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資産 に関連して その他の包括 利益に認識 され資本に累 積される金額	合計	非支配持分	資本合計
		確定給付型 退職給付制度 の再測定	合計				
2022年3月31日残高		—	121,460	—	1,724,859	6,804	1,731,664
四半期利益					27,868	41,402	69,270
その他の包括利益		△1,126	188,653		188,653	9,830	198,483
四半期包括利益合計		△1,126	188,653		216,521	51,233	267,754
資本剰余金から資本金 への振替							
配当金	9				△83,100	△4	△83,104
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素			△608	608			
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		1,126	1,126				
非金融資産の取得価額 への振替			△295		△295		△295
非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動	13				40,846	△49,955	△9,108
所有者との取引額等合計		1,126	223	608	△42,548	△49,960	△92,508
2022年6月30日残高		—	310,336	608	1,898,832	8,077	1,906,910



当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他資本 性金融商品	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・プロ ー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動
2023年3月31日残高	100,000	1,179,533	199,392	319,777	199,427	26,301	△1,558
四半期利益				178,477			
その他の包括利益					56,603	46,172	133
四半期包括利益合計				178,477	56,603	46,172	133
配当金							
9 その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				203			
非金融資産の取得価額 への振替						△358	
13 非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動		△14,790					
所有者との取引額等合計	—	△14,790	—	203	—	△358	—
2023年6月30日残高	100,000	1,164,742	199,392	498,459	256,031	72,114	△1,424

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	確定給付型 退職給付制度 の再測定		その他の資本の構成要素		資本合計
	合計	合計	非支配持分	合計	
2023年3月31日残高	—	224,170	2,022,874	16,831	2,039,705
四半期利益			178,477	24,628	203,105
その他の包括利益	203	103,113	103,113	13,113	116,227
四半期包括利益合計	203	103,113	281,591	37,742	319,333
配当金				△61,875	△61,875
9 その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	△203	△203			
非金融資産の取得価額 への振替		△358	△358		△358
13 非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動			△14,790	14,681	△109
所有者との取引額等合計	△203	△562	△15,149	△47,194	△62,344
2023年6月30日残高	—	326,721	2,289,315	7,378	2,296,694

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,564	250,582
減価償却費及び償却費	50,183	62,857
金融収益及び金融費用	2,858	△1,498
持分法による投資損益 (△は益)	△15,273	△26,949
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	114,585	271,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△224,465	56,022
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△137,655	△94,029
デリバティブ資産及びデリバティブ負債 の増減額	△153,264	79,708
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△30,379	4,312
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	67,173	△93,245
その他	△13,754	△17,614
小計	△285,426	492,046
利息の受取額	549	9,360
配当金の受取額	8,481	1,850
利息の支払額	△3,666	△9,742
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,196	△5,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,258	488,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,427	△45,542
有形固定資産の売却による収入	46	31
無形資産の取得による支出	△1,023	△1,252
投資有価証券の取得による支出	△6,057	△7
投資有価証券の売却による収入	-	5,703
その他	7,199	12,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,262	△28,470

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		58,599	△173,201
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		195,000	△32,000
長期借入れによる収入		72,473	52,415
長期借入金の返済による支出		△45,607	△61,777
社債の発行による収入		138,674	69,799
リース負債の返済による支出		△14,640	△17,287
配当金の支払額	9	△83,100	-
非支配株主への配当金の支払額		△4	△61,875
その他		△22	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		321,372	△224,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,118	63,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△39,029	299,337
現金及び現金同等物の期首残高		456,430	1,360,906
現金及び現金同等物の四半期末残高		417,401	1,660,244

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社JERA(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社である。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.jera.co.jp/>)で開示している。2023年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)及びジョイント・ベンチャー(共同支配企業)に対する持分により構成されている。

当社グループの事業内容は、国内火力・ガス事業、燃料事業、海外・再エネ発電事業である。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載している。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に代表取締役社長CEO兼COO奥田久栄によって承認されている。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨て表示している。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定している。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いている。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識される。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

### 5. 事業の季節性

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、売上原価に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更し、「調整額」に含めて記載していた一部の連結グループ内の取引に係る調整額を「国内火力・ガス事業」に含めて記載する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成している。

当社グループは、市場、製品及びサービスの性質並びに経済的特徴の類似性に基づいて、複数の事業セグメントを集約しており、以下の3区分としている。

報告セグメント	概要
燃料事業	燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業
海外・再エネ発電事業	海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資
国内火力・ガス事業	国内における電力・ガスの販売等

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一である。

セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する四半期利益と調整を行っている。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	燃料事業	海外・再エネ発電事業	国内火力・ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から生じる収益	4,765	326	979,119	984,211	—	984,211
その他の収益(注1)	△90,755	—	429	△90,326	—	△90,326
外部顧客への売上収益	△85,990	326	979,548	893,885	—	893,885
セグメント間の売上収益	278,227	645	39,499	318,373	△318,373	—
合計	192,237	972	1,019,048	1,212,258	△318,373	893,885
セグメント利益(△は損失)(注2)	60,423	△1,487	△31,836	27,099	769	27,868

(注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益192,237百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は△90,755百万円、外部顧客への売上収益は△85,990百万円となる。

2. 報告セグメントの利益(△は損失)の金額の合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	燃料事業	海外・再エネ発電事業	国内火力・ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から生じる収益	12,272	4,862	1,064,252	1,081,388	—	1,081,388
その他の収益(注1)	△148,108	—	2,638	△145,469	—	△145,469
外部顧客への売上収益	△135,836	4,862	1,066,891	935,918	—	935,918
セグメント間の売上収益	264,621	821	3,856	269,298	△269,298	—
合計	128,785	5,683	1,070,748	1,205,217	△269,298	935,918
セグメント利益(△は損失)(注2、3)	36,630	31,336	109,023	176,991	1,485	178,477

- (注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益128,785百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は△148,108百万円、外部顧客への売上収益は△135,836百万円となる。
2. 報告セグメントの利益(△は損失)の金額の合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
3. ジョイント・ベンチャーを通じて保有している海外・再エネ発電事業セグメントに属する株式会社について、事業環境の変化に伴い収益性が改善したことにより当第1四半期連結累計期間において、19,668百万円の減損損失の戻入れを「持分法による投資損益」として計上している。

## 7. 有形固定資産

### (1) 取得及び処分

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額は、それぞれ68,267百万円、△1,158百万円である。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額は、それぞれ23,974百万円、△426百万円である。

### (2) コミットメント

前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントの金額は295,622百万円である。

当第1四半期連結会計期間末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントの金額は285,246百万円である。

## 8. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債は、以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
株式会社JERA	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年4月27日	70,000	0.200	2025年4月25日
〃	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)	2022年5月24日	12,000	0.420	2027年5月25日
〃	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)	2022年5月24日	8,000	0.664	2032年5月25日
〃	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年6月22日	12,100	0.350	2025年6月25日
〃	第1回米ドル建無担保社債	2022年4月14日	40,992 [300百万米ドル]	3.665	2027年4月14日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

発行した社債は、以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
株式会社JERA	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年4月26日	25,000	0.640	2028年4月25日
〃	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年4月26日	15,000	0.900	2030年4月25日
〃	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年6月22日	20,000	0.510	2028年6月23日
〃	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年6月19日	10,000	0.510	2028年6月23日

9. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,100	4,155	2022年3月31日	2022年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はない。

10. 売上収益

売上収益の内訳は、注記「6. セグメント情報」に記載のとおりである。

11. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他	339	754
合計	339	754

12. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
為替差損	14,432	2,270
その他	1,122	364
合計	15,554	2,635



### 13. 公正価値測定

#### (1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定を、それに使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で発生したものと認識している。

#### (2) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	624,619	1,370,908	5,139	2,000,666
その他	-	-	4,002	4,002
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	26,463	-	49,957	76,421
棚卸資産	-	67,151	-	67,151
合計	651,082	1,438,060	59,098	2,148,242
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	372,935	1,549,325	5,565	1,927,826
合計	372,935	1,549,325	5,565	1,927,826

前連結会計年度において、決済期間が近づき活発な市場があると見なされるため、デリバティブ資産及び負債の一部をレベル2からレベル1へ振り替えている。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	562,678	1,334,091	1,720	1,898,490
その他	-	-	4,026	4,026
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	26,563	-	50,488	77,052
棚卸資産	-	79,737	-	79,737
合計	589,242	1,413,829	56,235	2,059,307
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	361,761	1,463,457	2,514	1,827,733
合計	361,761	1,463,457	2,514	1,827,733

当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はない。

経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

#### デリバティブ

取引先から提示された価格等によっている。また、トレーディング目的で実施するデリバティブ取引の公正価値については、取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっている。主にレベル2に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として、一部の燃料価格、相関係数、ボラティリティになる。

#### 株式及び出資金

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類している。また、株式及び出資金のうち活発な市場が存在しない銘柄で、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて第三者による鑑定評価、及び純資産価値に基づく評価技法で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなる。

使用した割引率は前連結会計年度末において4.9%~16.0%、当第1四半期連結会計期間末において4.9%~16.0%である。

#### 棚卸資産

取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっており、レベル2に区分している。

レベル3に分類した資産及び負債については、公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定している。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者が承認している。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産及び負債の増減(純額)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	112,448	53,533
利得又は損失合計	24,915	△ 1,660
純損益(注1)	24,986	△ 1,911
その他の包括利益(注2)	△ 71	251
購入	2,269	7
決済	△ 27,431	1,531
その他	10,282	308
四半期末残高	122,484	53,721
報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上された四半期の未実現損益の変動(注1)	24,986	△ 1,911

(注1) 要約四半期連結損益計算書において、主に「売上収益」に含まれている。

(注2) 要約四半期連結包括利益計算書において、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれている。

### (3) 償却原価で測定する金融資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、償却原価で測定する金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりである。なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	2,065,351	2,051,575	2,076,076	2,074,219
社債	438,338	428,242	511,610	509,167

上記の金融資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類している。

社債は、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定しており、レベル2に分類している。

### (4) その他

当社グループにおいて、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

当社グループが非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ164,082百万円及び164,191百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債に含まれている。

#### 14. 偶発負債

##### 保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及びその他の会社における金融機関からの借入金について当社グループが行っている保証及び保証類似行為、また、契約の履行に対する保証債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入金に対する保証債務	ジョイント・ベンチャー	44,549	44,835
	関連会社	1,030	1,225
	その他	3,844	4,056
	合計	49,423	50,117
契約の履行に対する保証債務	ジョイント・ベンチャー	16,089	17,016
	その他	38,656	47,258
	合計	54,746	64,275

(注) 保証債務には中部電力株式会社(以下「保証会社」)が行っている保証債務が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社グループがこれを補填する契約を締結していることから、当社グループが保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
中部電力株式会社	600	6,203

なお、当第1四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い保証はない。

#### 15. 後発事象

##### (取得による企業結合)

当社グループは、子会社を通じて、ベルギーの大手洋上風力発電事業者であるParkwind NVの株式の100%を取得することとし、2023年3月22日に、同社の親会社であるVirya Energy NVとの間で、株式売買契約を締結し、2023年7月26日付で全株式を取得したことによりParkwind NVを子会社化した。

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Parkwind NV (以下、「Parkwind社」)

事業の内容 洋上風力発電事業

###### ② 企業結合を行った主な理由

Parkwind社は、欧州の洋上風力発電事業において、10年以上の開発・建設・運転にかかる実績を有するベルギーの大手洋上風力発電事業者であり、同国で4つの洋上風力発電プロジェクト(総発電容量77.1万kW、同社持分容量42万kW)を運営するとともに、ドイツにおいて建設中の洋上風力発電プロジェクト(発電容量25.7万kW、同社持分容量18万kW)を手掛けている。さらに、欧州を中心とした開発中の洋上風力発電プロジェクト(同社持分容量約450万kW)を保有している。

この買収により、Parkwind社が有する欧州での洋上風力発電事業のノウハウや知見を、当社グループが既に参画している事業やアジアを中心とした今後の事業開発機会に活用することができる。

これを通じ、Parkwind社のさらなる企業価値向上と、当社グループのグローバルな再生可能エネルギー事業展開の加速を実現していく。さらに将来的には、再生可能エネルギー由来の低炭素燃料(グリーン水素・アンモニア等)の調達・製造にも寄与するものと考えている。

当社グループは、2035年に向けたビジョンとして「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」ことを掲

げている。このたびの買収を通じ、クリーンエネルギー供給基盤の構築に向けた動きを加速していく。

③ 企業結合日

2023年7月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更なし。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによる。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び現金同等物 16.3億ユーロ

(3) その他

現時点において、当該企業結合に関する企業結合の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載していない。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社 J E R A  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J E R A 及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。